



# 福島りえこ

プロフィール  
昭和46年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住(最寄り駅は桜新町駅)。東北大学大学院理学研究科修士後、民間研究機関に22年勤務。平成29年より東京都議会議員(3期目)。会派政調会長代理、総務委員会委員長。

東京都議会議員 / 世田谷区選出

都政報告会などで都民の皆さまからいただいたお声を代弁する、「都民ファースト」の政策を継続しています。

## 都議会 第1回定例会 都市の持続可能性を高める令和8年度予算が成立！

### 都民の暮らしを物価高から守り

### 代表質問

#### 子ども・子育て

知事と都民ファーストの会が結婚・子育て支援を推進

### 都の出生率、婚姻率ともに上昇！

**背景** 知事と私たち都民ファーストの会が連携して「018サポート」などの子育て支援を充実。結果、子育て家庭の約9割が「育てやすい」と回答し、都の出生数も前年比1.3%増で増加は9年ぶり。結婚率も4.8%増で、増加は2年連続。今後は、物価高による不安に対し、支援強化が課題。

**Q** 出生数増加の受け止めと、アクションプラン2026に込めた思いは。

**A** チルドレンファースト施策は高い共感を得ており、成果が出生数増加にも表れている。アクションプランを軸に、ライフステージ全体の支援をさらに強化し、不安を安心に変えていく。

**関連事業**

- 018サポート:物価高騰対策として増額！
- 学童クラブ従事者支援: 宿舎借り上げ支援として1戸当たり3/4、上限 82,000円(月額)を補助、職員の定着等に向けた研修への支援を開始！
- 小学校における朝の居場所: 都内130校(令和7年度)→500校(令和8年度)に拡大！
- プレーパーク人材確保: プレーリーダー等の人材確保など、遊びを支える地域団体を支援する区市町村への後押しを継続！

018 サポート

#### 福祉

誰もがその人らしく暮らせる東京へ

### 18歳の壁の打破！

**背景** 障がいのある子どもは特別支援学校卒業後、夕方以降の居場所が不足し、保護者の離職につながる「18歳の壁」が課題。私は昨年春に現場を視察し、区市町村が、旧友と過ごせる夕方以降の居場所の設置支援を求めた。

**Q** 夕方以降の居場所創出にむけた、知事の決意は。

**A** 令和8年度から、夕方以降の居場所確保に取り組む区市町村を都独自に支援。障がいの程度に応じた補助、開設準備費、利用者増への加算(補助率10/10)などで取組を後押し。障がいのある人と家族が地域で安心して暮らせる東京を実現する。

#### 教育

これから生きる子ども達のために

### 都立高校の魅力向上と進化

**背景** 私立高校の実質無償化により、都立高校の教育内容の進化が必要。

**Q** 都立高校の教育内容・環境をどう進化させるのか。

**A** 3週間の短期留学制度を創設し、グローバル人材を育成。デジタルとリアルを融合した新たな学びの実施校を開校予定。ハード・ソフト両面で改革を加速。

**背景** HTT(※)の推進に伴い、省エネ・再エネ設備を扱える建設現場人材の確保が課題。

**Q** 工科高校で実践的技術教育をどう強化するのか。

**A** 土木・建築・電気・設備などの授業に加え、ドローン操作など実践的スキルも習得支援。業界団体等と協議会を設置し、現場実習や企業講師による最新技術の講習を拡充。

**関連事業**

- 都立高生の海外留学: 全都立高(192校)対象に、各校1名、計192名を派遣する3週間枠を新設！
- 海外大学等進学支援: 令和8年度、海外大学進学の給付型支援制度を創設し、都立高校生を対象に募集・選考準備を進め、以後、私立にも取組を拡大！
- 大学生の海外留学支援: 600名を対象に、留学費用の一部を支援
- 給付型奨学金: 教育を受けるために必要な経費を補う3万円の支給対象の世帯年収490万円未満まで拡大
- 将来の妊娠・出産にむけて若者が自分の健康に向き合う「プレコンセプションケア」の都立高校での対応を、28校(令和7年度)から38校(令和8年度)に拡大！

東京グローバルパスポート

東京都立学校等給付型奨学金制度

#### 関連事業

- 不妊治療:最大助成額15万円の対象を、先進医療のみから、体外受精及び顕微授精を追加した自己負担額全体に拡充
- 介護離職対策:都民向けに介護情報ポータルを構築、介護と仕事の両立支援に取り組む中小企業に最大100万円を支給
- 介護人材確保:人材育成の仕組みづくりに取り組む事業者に新たに年間最大100万円、最長3年間、コンサルティング経費を支援、他。
- 障害福祉サービス人材確保:求人サイトへの掲載費等を最大80万円(事業所あたり)補助、未経験者の雇用等々に必要な経費の支援を開始
- 認知症専門病院:「TOKYOオレンジ医療システム」を構築し、地域連携を担うスタッフを拠点型認知症疾患医療センターに配置。行動心理症状の強い方を受け入れる病院に月額約1万6,000円を支援。
- 暑さ対策:子供、高齢者、障がい者、スポーツ実施時について対策を拡充！

不妊治療助成

介護人材関連事業

働きやすい職場環境づくり推進奨励金

障害者の事業者の方へ

#### 防災

都民の災害対応力の向上

### 在宅避難の周知

**背景** 新しい避難所運営指針では、新耐震マンションを中心に在宅避難を推奨。都は避難所逼迫防止のために在宅避難を促す必要がある。

**Q** 令和11年度までに全小学生に配布する防災キットを、在宅避難の意義理解と家庭の備えにつなげるべき。

**A** 在宅避難に必要な物資や感震ブレイカー等の理解促進のため、「TOKYO防災キット」を令和11年度までに全小学生へ配布し、家庭で防災を話し合う契機とする。在宅避難の浸透と行動変容につなげる。

**関連事業**

- TOKYO強靱化プロジェクトの推進
- マンション防災の強化
- 消防技術研究開発センターの創設: 消防行政の消防行政の課題を科学的アプローチで解決
- リチウムイオン電池火災への対策:都民に対するインセンティブを検討。
  - 資本金3億円以下の中小企業 費用の2/3、上限2700万円
  - 大企業、区市町村 費用の1/2、上限2000万円
- 無電柱化:全国初の条例で、規制区域内の宅地開発において電柱新設を原則禁止に

TOKYO 強靱化 プロジェクト

東京とどまる マンション 普及促進事業

#### 地域

都民生活と観光産業の両立へ

### 東京クリーンアップ・ムーブメント

**背景** 都内の観光需要の増加に伴い、観光地周辺では、ごみ散乱により地域住民が清掃を担う状況に。

**Q** ごみ問題に対し、都が区市町村や観光事業者と連携し、先導的に解決へ取り組むべき。

**A** 都は区市町村や宿泊・交通事業者と連携し、「東京クリーンアップ・ムーブメント」を展開。旅行者へのマナー啓発を強化し、観光地や主要ターミナルにリサイクルステーションを整備して利便性を向上。

**関連事業**

- 民生・児童委員:なり手不足に対し、活動費を月額1万円(R7)→3万円(R8)に増額することに加え、委員を雇用する企業に協力金の支給を開始
- 町会・自治会の支援:物価高騰を踏まえ、2割増額
- 商店街の支援:物価高騰を踏まえ、若者・女性によるイベントへの補助限度額を、約1.5倍に引き上げ、他

地域の底力発展 助成事業

商店街 支援

#### 公共交通

公共交通の持続可能性向上に向けて

### 子どもバス創設に向けた調査の実施

**背景** 都内ではバス路線縮小や本数減が進み、移動手段の確保が課題に。公共交通を維持するには利用者拡大と収益強化が必要で、子育て世帯の負担軽減と子供の利用促進は将来の利用確保にもつながる。

**Q** 小中高校生が民間バスや都営地下鉄を定額利用できる「子供バス」を創設すべき。

**A** 都は令和8年度、通学手段やバス利用の実態を調査し、多角的に分析する。

**関連事業**

- 公共交通の支援の強化:再編を進める区域内全ての路線に対し、令和8年度から運行経費の支援期間を2年から5年に延長。再編にあたっては、利用者数や一人当たりの運行経費などの事業効果を精査することを求めています！
- バス運転士確保事業:就職氷河期世代らの採用・育成を支援。採用10年目までの運転士に年間12万円の住居支援を新設し、事業者と連携してバス運転士等を目指す都立高生向けの講座も開設。

子供政策 連携室長

#### 産業

スタートアップの海外でのスケールアップ

### 「スシテック・グローバルファンズ」を創設

**背景** AI進展で世界の競争が激化し、海外では官民連携の強力な支援体制が整う。都の戦略2.0が示すグローバル展開では、一層大胆な投資が必要である。

**Q** 都が民間と連携し、有望企業を選抜して強力に支援し、世界で成長するスケールアップ企業を生み出す体制を構築すべき。

**A** AI競争が加速する中、グローバル戦略があれば企業は大きく成長できる。都は令和8年度「スシテック・グローバルファンズ」を創設し、官民連携で数千億円規模のファンド群を形成する。成長企業を厳選し、資金支援や海外機関との連携、投資家へのトップセールスを展開し、国内外と協働したエコシステムで世界に飛躍する企業を創出する。

**関連事業**

- 働く人たちの暑さ対策
- 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業

暑さに配慮した職場環境づくり支援事業

設備導入等による業務改善コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>●概要:設備導入を主軸とした業務改善の後押しによる経営力強化</li> <li>●対象者:直近決算期の営業利益が前々期と比較して減少又は直近決算期において損失を計上した事業者</li> <li>●スキーム:助成金+専門家派遣 ●補助率:2/3</li> <li>●助成額:600万円 ●規模:700件</li> </ul>
新市場・新分野進出コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>●概要:新事業の実施による収益の柱の多角化を後押し</li> <li>●対象者:(同上)</li> <li>●スキーム:助成金+専門家派遣(計画策定)+専門家派遣(事業化支援)</li> <li>●補助率:2/3(買上げ計画を策定した場合 3/4)</li> <li>●小規模事業者の場合 4/5</li> <li>●助成額:1,000万円 ●規模:100件</li> </ul>
買上げ促進コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>●概要:設備導入を主軸とした業務改善の後押しによる経営力強化+買上げ</li> <li>●対象者:(同上)</li> <li>●スキーム:助成金 + 専門家派遣 ●補助率:3/4</li> <li>●小規模事業者の場合 4/5</li> <li>●助成額:6,000万円 ●規模:500件</li> </ul>

#### 環境

持続可能な街づくり

### グリーンインフラの導入推進

**背景** 予算案でグリーンインフラ導入を掲げる一方、事業規模は、都全域の雨水流出削減として不十分。都内で公共・民間の導入を進めるには、KPI設定や横断的体制、民間へのインセンティブが必要。

**Q** 都市特性に応じたKPIを設け、雨水流出削減を公共・民間開発のインセンティブとして機能させる制度を整備し、複数局を束ねて導入を加速すべき

**A** グリーンインフラは自然の力を活かすもので、官民連携が重要。都は公共施設での先行実施や広報、国や学識者と連携した評価を進めてきた。効果を踏まえ導入目標を設定し、民間誘導策を検討する。関係局・区市町村・企業と連携し、まちづくりへの導入を加速する。

**関連事業**

- 新築の断熱化:16,000戸(R7)→24,000戸(R8)
- 既存住宅の断熱改修:10万戸、1/3助成(R7)→13万戸、1/2助成(R8)
- 省エネ家電への買い替え:エアコン・冷蔵庫・給湯器・照明器具を省エネ機能の高いものへの買い替え支援を継続
- 業務用車両のZEV化:一括導入する事業者に対して、事前相談や導入計画策定から車両・設備導入までを切れ目なく支援

【事業名:業務用ZEV大規模一括導入促進事業】

東京ゼロエミ住宅

東京ゼロエミポイント

既存住宅における省エネ改修促進事業

### グリーンインフラ導入の更なる推進

## 「空き家等みどり転用支援事業」の新設

**背景** 令和元年東日本台風以降、私は雨水浸透や暑熱対策としてグリーンインフラを推進、重点政策化や関連事業も進んだ。さらに、空き家対策と緑化を両立するため提案した制度が「空き家等みどり転用支援事業」として新設されたが、普及には所有者への明確なメリットが不可欠である。

**Q** 空き家や遊休地をグリーンインフラとして活用する際、所有者が緑地転用しやすくなるインセンティブ制度を検討すべき。

**A** 都技監  
グリーンインフラ拡充には身近な緑地創出が有効である。空き家など小規模遊休地を対象に、都がポケットパーク等として整備する新たな取組を開始する。先行事例を踏まえ、令和8年度にモデル事業を実施し、土地保有コスト軽減など所有者協力を得る仕組みを検討し、緑豊かな東京をめざす。



### 持続可能な建設業にむけて

## 「第三次・担い手3法」を踏まえた都の取組

**背景** 私の求めに応じ、都は令和6年度に約1,000件の工事を調査し、土木で3次、建築・設備で4次以上の下請が148件確認された。大規模工事ほど重層化しやすい傾向も判明した。国は建設業の持続性確保へ「第三次・担い手3法」を施行し、自治体に適正な労務費確保を強く求めており、都の積極対応が必要である。

**Q** 「第三次・担い手3法」を踏まえ、都も発注者として契約面から適正な労務費確保に率先して取り組むべき

**A** 財務局長  
改正法は国基準を大きく下回る労務費での見積り・契約を禁止している。都は適正な労務費確保のため、4月から入札時に労務費を明示した内訳書提出を求め、著しく低い場合は理由確認の調査を行う。こうした取組で建設業の持続性確保につなげる。



### マンション住民に向けた防災施策のアップデート

## カード型マニュアルの導入検討開始

**背景** 平成30年の総務委員会以降、私は一貫してマンション防災の重要性を訴え、都は「東京とどまるマンション」事業を進めているが、マンションごとに防災意識の差があり、災害時の行動を統一的に示すツールが必要である。カード式マニュアルは、誰でも即時に行動でき、防災力向上に有効と考える。

**Q** 分譲・賃貸を問わず、災害時の行動が一目で分かるカード式マニュアルを都が専門家と検討し、普及を促すべきと考えるが、見解を伺う。

**A** 住宅政策本部長  
初動対応を示すカード式マニュアルは有効である。都は賃貸マンションにアドバイザーを派遣し、導入を支援している。分譲マンションにも活用を広げ、関係団体と連携して支援する。有識者の意見を踏まえ、普及をさらに進める。



### コミュニティ活性化の確実な推進

## 「東京2050戦略」にソーシャル・キャピタルを導入!

**背景** 都は「2050東京戦略」を見直し、政策目標を強化した。中でも「困ったときに助け合える人の割合」は、福島りえこがかねてより導入を求めてきた、地域のつながりを示す重要指標である。一方、都内では人間関係の希薄化により見守りや防災で課題が生じており、地域の支え合いを高める指標活用が求められる。

**Q** 今回の政策目標強化の狙いを伺う。また、地域差が大きい指標は地域比較などの検証を行い、施策改善につなげるべき

**A** 政策企画局長  
都は2050年の東京実現へPDCAを徹底し、進捗に応じ政策目標を強化している。暑さ・豪雨への対策や、地域のつながりなど、状況変化に対応するための新たな政策目標を追加、全体で312件へと拡充した。指標の性質に応じ、区市町村ごとの状況を検証し、施策の実効性を高めていく。



### 中小企業振興と環境政策の推進

## スマートレシート導入推進!

**背景** 都はペーパーレス化を進めているが、キャッシュレス普及後もレシートは減らず、特に感熱紙はリサイクルを阻害し環境負荷が大きい。一方、レシートを電子化する「スマートレシート」が広がりつつあることから、中小企業のDX支援と組み合わせれば環境負荷低減とデジタル化を同時に進められることを提案。

**Q** 感熱紙レシート削減に向け、中小企業支援としてスマートレシート導入を後押しすべき。

**A** 産業労働局長  
中小企業の環境配慮型デジタル技術導入は効率化と脱炭素に資する。都は専門家派遣や導入費助成を行い、令和8年度は省エネ・ペーパーレス効果がある場合に助成率を引き上げる。これによりデジタル化を促進する。

なお、スマートレシートの購買データから家計調査とほぼ一致する結果が得られることから、政策評価にも活用するよう要望しました!



### 国民皆保険の持続可能性向上に向けて

## 次世代医療基盤法に基づく情報提供&医療DX

**背景** 次世代医療基盤法の医療情報データベースは治療・創薬や費用対効果評価に重要だが、協力医療機関は全国163にとどまる。福島りえこの提案を受け、昨年、都立病院の協力を求め準備を進める答弁を得た。一方、国の「電子カルテ情報共有サービス」は要約データのみで診療情報が不足しており、電子カルテ導入を進める都には高度な情報連携が求められる。

**Q** 次世代医療基盤法に基づく医療情報提供について、都立病院の進捗を伺う。

**A** 保健医療局長  
都立病院の医療情報を活用し治療法開発に貢献することは重要であり、同法に基づき情報提供を行う。令和8年度から令和11年度にかけ、電子カルテ更新に合わせ順次提供を開始し、都民の健康増進と医療の質向上に寄与する。

**Q** 国の枠組みを超え、医療機関・患者が必要な情報を共有できる医療DX基盤を東京都が構築すべき。

**A** 知事  
質の高い医療にはDXによる情報連携が不可欠である。全医療機関で活用でき、患者の利便性向上にも資する新たな情報連携基盤の基本構想を令和8年度策定する。将来は全国展開も視野に国と連携して構築する。



### 科学的知見に基づく取り組みの創設

## 子どものメンタルヘルス改善に向けた取り組み

**背景** 若年層の自殺が深刻で、子どものウェルビーイングも低下している。海外では小児科医がメンタルヘルス支援を担うなど、早期支援の重要性が高まっている。都でも科学的知見を踏まえた思春期支援が必要である。

**Q** 思春期の子どものウェルビーイング向上に向け、最新の科学的知見を取り入れたメンタルヘルス支援を進めるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**A** 知事  
思春期の若者を支えることは大人の責務である。都は京都大学・都医学総研と連携し、科学的知見に基づくデジタル支援プログラムを開発する。「ギュッとチャット」を強化し、回線増と夜間延長で相談体制を拡充する。これらにより、思春期の心の健康とウェルビーイング向上を後押しする。



一般質問にたつ福島りえこ

### 障がい者の親の支援体制の再構築

## レスパイトの取得に向けた調査の実施

**背景** 都は短期入所を進めているが、医療的ケアが必要な成人障がい者と保護者は特別な事由でしかレスパイトを使えず、私は、本来目的の休息が確保されていないと声を伝えてきた。必要な利用ができていないか、実態把握が求められる。

**Q** 医療的ケアが必要な成人障がい者と家族が、必要なレスパイトを確保できているか、実態調査を行うべき。

**A** 福祉局長  
家族の休養には短期入所の拡充が必要で、都は整備目標を定め支援している。医療的ケア児や家族の高齢化を踏まえ、令和8年度、64歳までの当事者と家族を対象に、利用サービスや医療内容、介護負担の調査を実施する。実態を把握し、地域で安心して暮らせる環境づくりにつなげる。



### 事業者責任の制度化へ

## ギャンブル依存症回復施設への事業者の関与

**背景** ギャンブル依存症回復施設を昨夏に視察。行政支援と寄付で運営されているが、本来は事業者が負うべき問題である。海外では売上の一定割合を拠出する制度が一般的だが、日本にはなく依存症割合も高止まりしている。都の計画に事業者は参加しているものの、負担は求められていない。

**Q** 依存症対策の第一歩として、事業者の取組をさらに強化すべき

**A** 福祉局長  
国の基本法は事業者に依存症防止への配慮を求めている。都は事業者の取組を確認し、相談窓口や支援内容を令和8年3月開設のポータルサイトで周知する。今後、回復支援施設との連携を強化し、共同相談会や普及啓発など新たな取組を要請し、依存症対策を進める。

## 第16回 都政報告会 「いつかの自分にもつながる一人暮らしの安心づくり」を開催します!



東京都議会議員 福島りえこ

株式会社OAG ウェルビー-R 代表取締役 黒澤 史津乃様

世田谷区長 保坂 展人様

都内の高齢者世帯のうち、一人暮らしは4割を超えています。都は「高齢者見守り推進事業」を通じ、孤立しやすい高齢者をニーズに応じた支援へつなぐ体制を強化し、地域全体で見守る仕組みづくりを進めています。今回は、専門家と区長を迎え、これからの行政支援のあり方を参加者の皆さまとともに考えます。

**4.25日**  
**14:00-16:00**  
(13:30 受付開始予定)  
【会場】  
三茶しゃれなあとホール



会費 都政報告会費 500円 (資料代他として)



※駐車場がありませんので電車・バスをご利用下さい。  
【電車でお越しの場合】東急田園都市線 三軒茶屋駅 徒歩3分※東急田園都市線「三軒茶屋駅」からの最寄出口は南口Aです。  
【バスでお越しの場合】東急バス/小田急バス「三軒茶屋」下車 徒歩5分

発行元/お問合せ

都民ファーストの会 東京都議団  
東京都議会議員

**福島りえこ**

TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721

E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会講堂5階

ご意見をお寄せください